

# 四 半 期 報 告 書

(2011年度第2四半期)

自 2011年7月1日

至 2011年9月30日

**ソフトバンク株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	14
1 【株式等の状況】 .....	14
2 【役員の状況】 .....	16
第4 【経理の状況】 .....	17
1 【四半期連結財務諸表】 .....	18
2 【その他】 .....	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	36

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【四半期会計期間】** 第32期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** ソフトバンク株式会社

**【英訳名】** SOFTBANK CORP.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 孫 正義

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番1号

**【電話番号】** 03-6889-2290

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番1号

**【電話番号】** 03-6889-2290

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 兼 内部統制室長 君和田 和子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	2010年度 第2四半期 連結累計期間	2011年度 第2四半期 連結累計期間	2010年度
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年9月30日	自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高 (百万円)	1,465,021 (764,181)	1,535,647 (771,409)	3,004,640
経常利益 (百万円)	253,843	314,485	520,414
四半期(当期)純利益 (百万円)	76,839 (57,400)	217,252 (122,461)	189,712
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	84,362	196,326	219,942
純資産額 (百万円)	1,045,348	1,291,583	879,618
総資産額 (百万円)	4,505,013	4,551,142	4,655,725
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	70.99 (53.03)	198.15 (110.57)	175.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.32	192.28	168.57
自己資本比率 (%)	11.5	18.0	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	349,335	395,044	825,837
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△129,717	△159,829	△264,447
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△45,893	△191,568	△397,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	859,518	888,797	847,155

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 2010年度第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

4. 売上高、四半期(当期)純利益および1株当たり四半期(当期)純利益金額の( )内は、四半期連結会計期間(3ヵ月)の数値です。

### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、ソフトバンクグループ(当社および当社の関係会社、以下「当社グループ」)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

SFJ Capital Limitedは、2011年9月22日に優先出資証券を発行したことにより資本金が増加し重要性が増したため、新たに連結子会社となりました。

なお、当該子会社は報告セグメントに属していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2012年3月期第2四半期連結累計期間（2011年4月1日～2011年9月30日、以下「当第2四半期連結累計期間」）における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

#### （1）経営成績の状況

##### ＜当第2四半期連結累計期間の業績＞

当社グループにおいて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、2011年3月期第2四半期連結累計期間（2010年4月1日～2010年9月30日、以下「前年同期」）と比較して70,625百万円（4.8%）増加の1,535,647百万円、営業利益は同57,701百万円（18.3%）増加の373,223百万円となりました。移動体通信事業が好調に推移したことが、連結ベースでの増収増益を牽引しました。

また経常利益は、前年同期と比較して60,641百万円（23.9%）増加の314,485百万円となりました。四半期純利益は前年同期と比較して140,413百万円（182.7%）増加の217,252百万円となりました。これは主に、営業利益の増加に加え、特別利益が95,826百万円増加したことによるものです。

##### （売上高）

売上高は1,535,647百万円となり、前年同期と比較して70,625百万円（4.8%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において携帯電話契約数が順調に増加し、通信料売上が増加したことによるものです。同事業における携帯端末売上は、出荷台数<sup>（注1）</sup>が増加したものの、防犯ブザー付きケータイ「みまもりケータイ」など販売単価の低い端末の比率が上昇したことにより微減となりました。

（注）1 出荷台数：販売代理店への出荷（販売）台数。

##### （売上原価）

売上原価は670,967百万円となり、前年同期と比較して5,471百万円（0.8%）増加しました。これは主に、移動体通信事業において、基地局の増設などにより減価償却費が増加したことによるものです。商品原価は、同事業において携帯端末の出荷台数が増加したものの、仕入単価の低い端末の比率が上昇したことに伴い減少しました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は491,456百万円となり、前年同期と比較して7,452百万円(1.5%)増加しました。これは主に、移動体通信事業において、新規顧客獲得手数料単価の低い端末の割合が上昇し、新規顧客獲得手数料は減少したものの、機種変更に係る手数料などが増加したため、販売手数料(注2)が増加したことによるものです。

(注) 2 販売手数料：顧客の新規契約および機種変更時に販売代理店に支払う手数料。

#### (営業利益)

営業利益は373,223百万円となり、前年同期と比較して57,701百万円(18.3%)増加しました。なお、営業利益率は前年同期を2.8ポイント上回る24.3%となりました。

#### (営業外損益)

営業外収益は6,768百万円となり、前年同期と比較して434百万円増加しました。営業外費用は65,506百万円となり、前年同期と比較して2,505百万円減少しました。ソフトバンクモバイル(株)(以下「ソフトバンクモバイル」)においてSBMローン(注3)の返済が進んだことなどにより、支払利息が14,033百万円減少しました。この一方で、借換関連手数料として13,606百万円を計上しました。主なものは、SBMローンのリファイナンス(借り換え)に伴う当社の新規借入に関する調達費用と、SBMローンの返済に関連する諸費用であり、あわせて12,695百万円を計上しました。

(注) 3 ボーダフォン(株)(現ソフトバンクモバイル)の買収資金調達のための借入のうち、2006年11月に事業証券化スキームにより行った借入。

#### (経常利益)

経常利益は314,485百万円となり、前年同期と比較して60,641百万円(23.9%)増加しました。

#### (特別利益)

特別利益は102,730百万円となりました。主なものは、投資有価証券売却益83,527百万円と、持分変動利益17,158百万円です。

投資有価証券売却益の主なものは、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。当社は、2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物(株式カラー取引)契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A. より1,135百万米ドルを借り入れました。

当第2四半期連結累計期間において、当該借入金の返済期を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式(簿価142百万米ドル)をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、投資有価証券売却益を76,430百万円(993百万米ドル)計上しました。

持分変動利益は主に、当社の持分法適用関連会社であるRenren Inc. が、2011年5月にニューヨーク証券取引所へ上場したことにより計上しました。

(特別損失)

特別損失は9,154百万円となりました。当社グループが保有するBetfair Group plcの株価下落などに伴い、投資有価証券評価損を8,920百万円計上しました。

(法人税等)

法人税、住民税及び事業税を101,361百万円、法人税等調整額を57,337百万円それぞれ計上し、法人税等合計は、前年同期から18,044百万円増加の158,699百万円となりました。

(少数株主利益)

主にヤフー(株) (以下「ヤフー」) における利益の計上により、少数株主利益を32,108百万円計上しました。

(四半期純利益)

四半期純利益は217,252百万円となり、前年同期と比較して140,413百万円 (182.7%) 増加しました。

(四半期包括利益)

四半期包括利益は196,326百万円となりました。このうち、親会社株主に係る四半期包括利益は166,373百万円、少数株主に係る四半期包括利益は29,952百万円となりました。

<セグメントの業績>

① 移動体通信事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	940,044	1,020,937	80,892	8.6%
営業利益	207,203	250,086	42,883	20.7%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期と比較して80,892百万円 (8.6%) 増加の1,020,937百万円となりました。携帯電話契約数が引き続き順調に増加したことにより、通信料売上が増加しました。携帯端末売上は、出荷台数が増加したものの、みまもりケータイなどの販売単価の低い端末の比率が上昇したことにより微減となりました。

当事業の営業費用は、前年同期と比較して38,009百万円 (5.2%) 増加の770,850百万円となりました。基地局の増設などにより減価償却費が増加しました。商品原価は、携帯端末の出荷台数が増加したものの、仕入単価の低い端末の比率が上昇したことにより減少しました。販売手数料は、新規顧客獲得手数料単価の低い端末の割合が上昇し、新規顧客獲得手数料は減少したものの、機種変更に係る手数料などが増加したため、全体としては増加となりました。

営業利益は、前年同期と比較して42,883百万円 (20.7%) 増加の250,086百万円となりました。

#### (携帯電話の契約数)

当第2四半期連結累計期間における、新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数<sup>(注4)</sup>は、148万9,700件となりました。この純増は主に、iPhone<sup>(注5)</sup>やAndroid<sup>TM</sup><sup>(注6)</sup>搭載端末などスマートフォンの販売が増加したことに加え、みまもりケータイやモバイルデータ通信端末の販売も好調に推移したことによるものです。この結果、当第2四半期末の累計契約数<sup>(注7)</sup>は2,689万8,400件となり、累計契約数のシェアは、前年同期末を1.5ポイント上回る21.8%<sup>(注8)</sup>となりました。

- (注) 4 純増契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。  
当第2四半期連結累計期間の通信モジュールの純増契約数は37万4,100件となり、そのうち2012年3月期第2四半期連結会計期間(2011年7月1日～2011年9月30日、以下「当第2四半期」)における純増契約数は21万5,300件となりました。
- 5 iPhoneはApple Inc.の商標です。  
iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
- 6 Android<sup>TM</sup>は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- 7 累計契約数には、プリペイド式携帯電話および通信モジュールの契約数が含まれています。  
通信モジュールの当第2四半期末の累計契約数は168万2,700件でした。
- 8 社団法人電気通信事業者協会の統計資料を基に当社算出。

#### (携帯端末の販売台数および出荷台数)

当第2四半期連結累計期間における携帯端末の販売台数<sup>(注9)</sup>は、前年同期と比較して34万1,000台増加の521万5,000台となりました。また、当第2四半期連結累計期間における携帯端末の出荷台数は、前年同期と比較して15万台増加の488万8,000台となりました。これらはいずれもスマートフォンの販売および出荷が好調だったことに加え、みまもりケータイやモバイルデータ通信端末の販売および出荷もが拡大したことによるものです。

- (注) 9 販売台数：新規契約数と機種変更数の合算値。

#### (ARPU)

当第2四半期のARPU<sup>(注10)</sup>は、2011年3月期第2四半期連結会計期間(2010年7月1日～2010年9月30日、以下「前年同四半期」)から10円増加の4,310円となりました。そのうち基本使用料+音声ARPUは、通話機能のない端末の増加や、事業者間接続料金の改定などにより、前年同四半期から230円減少の1,780円となりました。一方でデータARPUは、前年同四半期から240円増加の2,520円となりました。これは主に、データ通信の利用が多いスマートフォンの契約者数が引き続き増加したことによるものです。

- (注) 10 ARPU(Average Revenue Per User)：  
1 契約当たりの平均収入(10円未満を四捨五入して開示しています)。  
収入および契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。  
移動体通信事業において「ARPU」と記載する場合は、「基本使用料+音声ARPU」と「データARPU」の合計値を指します。



(解約率および機種変更率)

当第2四半期の解約率<sup>(注11)</sup>は1.09%となり、前年同四半期から0.13ポイント上昇しました。これは主に、大口法人顧客の解約が発生したことでプリペイド式携帯電話の解約が増加したことによるものです。

当第2四半期の機種変更率<sup>(注11)</sup>は1.31%となり、前年同四半期から0.36ポイント低下しました。これは主に、Android搭載端末への機種変更数が増加したものの、2010年6月に発売されたiPhone 4への機種変更数が減少したことによるものです。

(注) 11 プリペイド式携帯電話および通信モジュールを、契約数、解約数および機種変更数に含めて算出しています。

(新規顧客獲得手数料平均単価)

当第2四半期の新規顧客獲得手数料平均単価<sup>(注12)</sup>は、みまもりケータイなどの単価が低い端末の販売比率が上昇したことにより、前年同四半期から6,700円減少の30,800円となりました。

(注) 12 1 新規契約当たりの販売代理店に支払う平均インセンティブ。  
新規契約数にはプリペイド式携帯電話および通信モジュールを含みます。

② ブロードバンド・インフラ事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	97,370	87,261	△10,108	△10.4%
営業利益	22,700	19,658	△3,042	△13.4%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期と比較して10,108百万円(10.4%)減少の87,261百万円となりました。これは主に、ブロードバンド回線の合計利用者数<sup>(注13)</sup>は増加傾向が続くものの、ARPUの低い「Yahoo! BB 光 with フレッツ<sup>(注14)</sup>」の割合が上昇していることによるものです。

営業利益は、前年同期と比較して3,042百万円(13.4%)減少の19,658百万円となりました。営業利益率はほぼ前年同期を維持したものの、売上高の減少に伴い営業利益も減少しました。

当第2四半期連結累計期間において「Yahoo! BB ADSL」の接続回線数<sup>(注15)</sup>は27万6,000件減少し、当第2四半期末における累計接続回線数は287万3,000件となりました。また、「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の当第2四半期連結累計期間における純増契約数は34万件となり、当第2四半期末における累計契約数は127万2,000件となりました。この結果、ブロードバンド回線合計利用者数は、414万5,000件となりました。

(注) 13 「Yahoo! BB ADSL」接続回線数と「Yahoo! BB 光 with フレッツ」の累計契約数の合計値。

14 インターネット接続サービス「Yahoo! BB」と、東日本電信電話(株)(以下「NTT東日本」と西日本電信電話(株)(以下「NTT西日本」)の提供する光回線「フレッツ 光」を組み合わせたブロードバンド接続サービス。「フレッツ」および「フレッツ 光」はNTT東日本およびNTT西日本の商標です。

15 NTT東日本およびNTT西日本の局舎において、ADSL回線の接続工事が完了している回線数。

③ 固定通信事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	172,887	178,075	5,188	3.0%
営業利益	13,603	27,287	13,683	100.6%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期から5,188百万円(3.0%)増加の178,075百万円となりました。ソフトバンクモバイルなど当社グループの通信会社へのネットワークの提供により、セグメント間の内部売上高が増加し、当事業全体の増収に寄与しました。一方で、外部顧客に対する売上高は「マイライン」などの中継電話サービスの減収傾向が続いたため、減収となりました。

営業利益は、前年同期から13,683百万円(100.6%)増加の27,287百万円となりました。これは売上高の増加に加え、費用のうち主に事業者間接続料金の改定に伴う通信設備使用料と、販売手数料が減少したことなどによるものです。

④ インターネット・カルチャー事業

(単位：百万円)

	2011年3月期 第2四半期 連結累計期間	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
売上高	137,465	141,472	4,007	2.9%
営業利益	71,640	75,168	3,527	4.9%

(当事業の業績全般)

当事業の売上高は、前年同期から4,007百万円(2.9%)増加の141,472百万円となりました。これは主に、ヤフーにおいて期初に東日本大震災の影響により、ディスプレイ広告が伸び悩んだものの7月以降順調に増加したほか、リスティング広告、ゲーム関連サービス、情報掲載サービス、「Yahoo!ショッピング」の売上が増加したことによるものです。

営業利益は、前年同期から3,527百万円(4.9%)増加の75,168百万円となりました。これは主に、販売促進費は増加したものの、データセンターの運用体制の効率化により通信費が減少したことによるものです。

## (2) 財政状態に関する分析

### <資産、負債および純資産の状況>

当第2四半期末における、資産、負債および純資産の状況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2011年3月期末 (2011年3月31日)	2012年3月期 第2四半期末 (2011年9月30日)	増減	増減率
資産合計	4,655,725	4,551,142	△104,582	△2.2%
負債合計	3,776,107	3,259,558	△516,548	△13.7%
純資産合計	879,618	1,291,583	411,965	46.8%

#### ① 資産の状況

##### (流動資産)

流動資産は1,693,055百万円となり、2011年3月期末(2011年3月31日、以下「前期末」)と比較して169,561百万円(9.1%)減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 受取手形及び売掛金は前期末から81,165百万円減少しました。これは主に、ソフトバンクモバイルにおいて、割賦債権の売却を行ったことによるものです。
- ・ 有価証券は前期末から74,141百万円減少しました。これは主に、「第2事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況<当第2四半期連結累計期間の業績>(特別利益)」に記載の通り、当社米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A. に譲渡したことによるものです。
- ・ 現金及び預金は前期末から41,136百万円増加しました。これは主に、SBMローンなど借入金の返済を進めた一方で、当社子会社が議決権制限優先出資証券を発行したことによるものです。
- ・ 流動資産の「その他」は前期末から19,876百万円減少しました。これは主に、前述の当社米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式の譲渡と同時に、米国Yahoo! Inc. 株式を対象とした先物契約を決済したことに伴い、デリバティブ資産が減少したことによるものです。

##### (固定資産)

固定資産は2,851,330百万円となり、前期末と比較して59,604百万円(2.1%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・ 有形固定資産は前期末から77,756百万円増加しました。これは主に、通信設備の新規取得により165,787百万円増加したことによるものです。
- ・ 無形固定資産は前期末から13,215百万円減少しました。これは主に、通信設備の新規取得に伴いソフトウェアが18,708百万円増加した一方で、ソフトバンクモバイルやソフトバンクテレコム(株)などの買収時に発生したのれんが、規則的な償却により31,287百万円減少したことによるものです。

#### ② 負債の状況

##### (流動負債)

流動負債は1,839,811百万円となり、前期末と比較して195,403百万円(11.9%)増加しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・未払金及び未払費用は前期末から165,460百万円増加しました。これは主に、2010年12月に実施した、Vodafone International Holdings B.V.とVodafone Overseas Finance Limited（以下「ボーダフォングループ」）との取引に伴い、ボーダフォングループに2012年4月に支払予定の200,000百万円を、固定負債の「その他」から流動負債に振り替えたことによるものです。
- ・短期借入金は前期末から121,701百万円増加しました。これは主に、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況<当第2四半期連結累計期間の業績>（特別利益）」に記載の通り、当社が2004年2月に米国子会社を通じてCITIBANK, N.A.より借り入れた1,135百万米ドルを、当第2四半期連結累計期間において返済した一方で、ソフトバンクモバイルが2011年10月に返済予定のSBMローン284,508百万円を長期借入金から振り替えたことによるものです。
- ・支払手形及び買掛金は前期末から45,081百万円減少しました。これは主にソフトバンクモバイルが前期終盤の商戦期に備えて仕入れた携帯端末の買掛金を支払ったことによるものです。
- ・コマーシャル・ペーパーは、当第2四半期連結累計期間中に全額償還したため、前期末から25,000百万円減少しました。
- ・1年内償還予定の社債は、前期末から18,500百万円減少しました。当社の第27回無担保普通社債60,000百万円と第25回無担保普通社債53,500百万円をそれぞれ償還した一方で、当社の第28回無担保普通社債30,000百万円と、第29回無担保普通社債65,000百万円を固定負債の社債から振り替えたことによるものです。

#### （固定負債）

固定負債は1,419,747百万円となり、前期末と比較して711,952百万円（33.4%）減少しました。主な科目別の増減および増減理由は、次の通りです。

- ・長期借入金は前期末から503,459百万円減少しました。これは主に、当社の長期借入金がSBMローンのリファイナンスなどにより268,600百万円増加したものの、ソフトバンクモバイルで488,068百万円返済し、2011年10月に返済予定の284,508百万円を流動負債に振り替えたことによるものです。
- ・固定負債の「その他」は前期末から198,692百万円減少しました。これは主に、前述のボーダフォングループとの取引に伴い2012年4月に支払予定の200,000百万円を、支払期日が一年以内となったため、未払金及び未払費用に振り替えたことによるものです。
- ・社債は前期末から15,002百万円減少しました。これは、当社が第36回無担保普通社債100,000百万円と第37回無担保普通社債30,000百万円を新たに発行した一方で、償還期日が一年以内となった当社の第28回無担保普通社債30,000百万円と、第29回無担保普通社債65,000百万円を流動負債に振り替えたほか、当社の2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（前期末残高49,992百万円、以下「本転換社債」）が、当社の普通株式に転換されたことによるものです。

#### ③ 純資産の状況

純資産は1,291,583百万円となり、前期末と比較して411,965百万円（46.8%）増加しました。また、自己資本比率については、前期末から4.7ポイント増加の18.0%となりました。主な科目別の増減理由は、次の通りです。

#### （株主資本）

株主資本は前期末から251,064百万円増加の874,386百万円となりました。

- ・資本金および資本剰余金は、前述の本転換社債が当社の普通株式に転換されたことなどにより、資本金は25,022百万円、資本剰余金は24,992百万円増加し、当第2四半期末でそれぞれ213,797百万円と237,503百万円となりました。

- ・ 利益剰余金は、前期末と比較して211,853百万円増加し、当第2四半期末で434,130百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を5,411百万円行った一方で、四半期純利益を217,252百万円計上したことによるものです。
- ・ 自己株式は、前期末と比較して10,804百万円増加の11,045百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使に備える目的で2011年9月に取得したことによるものです。

(その他の包括利益累計額)

- ・ その他の包括利益累計額は、前期末と比較して50,878百万円減少し54,947百万円の借方計上となりました。これは「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績の状況<当第2四半期連結累計期間の業績> (特別利益)」に記載の通り、当第2四半期連結累計期間において、当社米国子会社がCITIBANK, N. A. からの借入金の返済期日を迎え、借り入れと同時に締結した先物(株式カラー取引)契約を決済したことなどにより、前期末からその他有価証券評価差額金が35,498百万円、繰延ヘッジ損益が12,495百万円それぞれ減少したことによるものです。

(少数株主持分)

- ・ 少数株主持分は、前期末と比較して211,640百万円増加の471,301百万円となりました。これは主に、当社子会社が議決権制限優先出資証券を200,000百万円発行したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次の通りです。

なお、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末から41,642百万円増加して、888,797百万円となりました。

(単位：百万円)

	2011年3月期 第2四半期連結累計期間	2012年3月期 第2四半期連結累計期間	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	349,335	395,044	45,708
投資活動による キャッシュ・フロー	△129,717	△159,829	△30,112
(参考)フリー・ キャッシュ・フロー	219,617	235,214	15,596
財務活動による キャッシュ・フロー	△45,893	△191,568	△145,674

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、395,044百万円のプラスとなりました（前年同期は349,335百万円のプラス）。

税金等調整前四半期純利益を408,061百万円計上したほか、キャッシュ・フローの増加項目として、減価償却費124,557百万円、のれん償却額31,315百万円を計上しました。また、キャッシュ・フローの減少項目として、有価証券及び投資有価証券売却損益83,514百万円、持分変動損益17,119百万円を計上しました。

このほか、売上債権はソフトバンクモバイルにおいて、割賦債権の売却を行ったことなどにより、79,699百万円の減少（キャッシュ・フローの増加）となりました。仕入債務は、ソフトバンクモバイルにおいて前期終盤に調達した携帯端末の仕入代金の支払いなどにより、45,098百万円の減少となりました。

法人税等の支払額は108,196百万円となり、前年同期から24,333百万円減少しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、159,829百万円のマイナスとなりました（前年同期は129,717百万円のマイナス）。

主に通信関連事業における設備投資の結果、有形及び無形固定資産の取得による支出を215,800百万円計上しました。また有価証券及び投資有価証券の売却による収入は77,446百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出は22,216百万円となりました。有価証券及び投資有価証券の売却による収入の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係） ※3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出」を参照ください。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は235,214百万円のプラス（前年同期は219,617百万円のプラス）となり、前年同期から15,596百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、191,568百万円のマイナスとなりました(前年同期は45,893百万円のマイナス)。

キャッシュ・フローの増加項目として、長期借入れによる収入を403,175百万円、子会社の優先出資証券の発行による収入を200,000百万円、社債の発行による収入を129,354百万円計上したほか、新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入を92,494百万円計上しました。一方でキャッシュ・フローの減少項目として、長期借入金の返済による支出を625,242百万円計上したほか、短期借入金の純増減額として124,122百万円、社債の償還による支出を113,500百万円、リース債務の返済による支出72,296百万円、コマーシャル・ペーパーの増減額として25,000百万円をそれぞれ計上しました。

<参考 主な財務活動の状況>

当第2四半期連結累計期間における主な財務活動の状況は、次の通りです。

項目	会社名	内容	摘要
社債の発行	ソフトバンク	第36回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	発行日 : 2011年6月17日 償還日 : 2016年6月17日 発行総額 : 100,000百万円 利率 : 年1.00%
		第37回無担保普通社債	発行日 : 2011年6月10日 償還日 : 2014年6月10日 発行総額 : 30,000百万円 利率 : 年0.65%
社債の償還	ソフトバンク	第27回無担保普通社債 (愛称:「福岡ソフトバンクホークスボンド」)	償還日 : 2011年6月10日 償還額 : 60,000百万円
		第25回無担保普通社債	償還日 : 2011年6月17日 償還額 : 53,500百万円
コマーシャル・ペーパーの増減	ソフトバンク	25,000百万円の減少	
自己株式の取得	ソフトバンク	自己株式の市場買付	取得期間 : 2011年9月2日～ 9月7日(約定ベース) 取得価額の総額 : 10,793百万円
優先出資証券の発行	SFJ Capital Limited	議決権制限優先出資証券の発行	発行日 : 2011年9月22日 発行総額 : 200,000百万円 配当率 : 年2.04%
債権流動化により調達した資金の返済	ソフトバンクモバイル	40,083百万円の返済	携帯端末の割賦債権の流動化により調達した資金の返済
借入金(債権流動化による調達を除く)の増減	ソフトバンク	241,900百万円の増加	主に、ソフトバンクモバイルが事業証券化により調達した資金のリファイナンスに伴う長期借入金の増加(注1)
	ソフトバンクモバイル	488,068百万円の減少	事業証券化により調達した資金の返済
	SB Broadband Investments	93,370百万円の減少	米国Yahoo! Inc. 株式譲渡による借入金の返済(注2)
ファイナンス・リースによる設備投資の実施	ソフトバンクモバイルなど	リースを活用した新規設備投資	当第2四半期連結累計期間の新規調達額は92,494百万円

(注) 1 SBMローンのリファイナンスについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (重要な後発事象)」を参照ください。

2 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) ※3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出」を参照ください。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は405百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2011年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2011年11月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,107,728,781	1,107,728,781	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利内容 に何ら限定のない当社における 標準となる株式です。 単元株式数は、100株です。
計	1,107,728,781	1,107,728,781	—	—

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2011年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年7月1日～ 2011年9月30日	—	1,107,728	—	213,797	—	227,743



## (6) 【大株主の状況】

2011年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
孫 正義	東京都港区	231,704	20.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	95,593	8.63
ジェービーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	67,329	6.08
日本マスタートラスト 信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	47,226	4.26
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	44,907	4.05
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	19,899	1.80
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワー乙棟	18,901	1.71
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株みずほコーポレート銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,605	0.96
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイツクライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション (常任代理人 株みずほコーポレート銀行決済 営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,067	0.91
ザチェースマンハッタンバンク 385036 (常任代理人 株みずほコーポレート銀行決済 営業部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	8,668	0.78
計	—	554,904	50.10

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	95,593千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	47,226千株
資産管理サービス信託銀行(株)	18,901千株

- 2 2011年7月29日付(報告義務発生日 2011年7月22日)でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその共同保有者(計5社)から大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。なお、2011年7月30日から提出日の前月末までの間に変更報告書は提出されていません。

当該大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りです。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・ア ンド・マネージメント・ カンパニーほか4社	アメリカ合衆国カリフォルニア州、 ロスアンゼルス、サウスホープ・ ストリート333ほか	123,679	11.17

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,184,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,102,834,500	11,028,345	—
単元未満株式	普通株式 710,081	—	—
発行済株式総数	1,107,728,781	—	—
総株主の議決権	—	11,028,345	—

(注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株が含まれています。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に79,400株(議決権794個)、「単元未満株式」の欄に8株それぞれ含まれています。

② 【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソフトバンク(株)	東京都港区東新橋一丁目 9番1号	4,184,200	—	4,184,200	0.38
計	—	4,184,200	—	4,184,200	0.38

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に保有していない株式が900株(議決権9個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2011年7月1日から2011年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2011年4月1日から2011年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	861,657	902,794
受取手形及び売掛金	657,774	576,608
有価証券	78,099	3,958
商品及び製品	49,887	33,093
繰延税金資産	90,907	75,423
その他	162,068	142,191
貸倒引当金	△37,778	△41,015
流動資産合計	1,862,617	1,693,055
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,867	74,320
通信機械設備（純額）	840,839	912,799
通信線路設備（純額）	68,856	66,836
土地	22,882	22,908
建設仮勘定	55,663	57,555
その他（純額）	50,339	56,784
有形固定資産合計	1,113,447	1,191,204
無形固定資産		
のれん	839,238	807,950
ソフトウェア	248,872	267,581
その他	32,233	31,597
無形固定資産合計	1,120,345	1,107,129
投資その他の資産		
投資有価証券	340,436	350,452
繰延税金資産	109,145	95,993
その他	123,360	122,772
貸倒引当金	△15,008	△16,221
投資その他の資産合計	557,933	552,997
固定資産合計	2,791,726	2,851,330
繰延資産	1,381	6,756
資産合計	4,655,725	4,551,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,644	148,562
短期借入金	410,950	532,651
コマーシャル・ペーパー	25,000	—
1年内償還予定の社債	128,500	110,000
未払金及び未払費用	561,421	726,881
未払法人税等	115,355	114,252
リース債務	131,305	132,736
その他	78,230	74,725
流動負債合計	1,644,407	1,839,811
固定負債		
社債	507,390	492,388
長期借入金	1,030,959	527,500
繰延税金負債	26,582	25,276
退職給付引当金	14,414	14,348
ポイント引当金	41,947	33,092
リース債務	199,769	215,198
その他	310,636	111,943
固定負債合計	2,131,699	1,419,747
負債合計	3,776,107	3,259,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	188,775	213,797
資本剰余金	212,510	237,503
利益剰余金	222,277	434,130
自己株式	△240	△11,045
株主資本合計	623,321	874,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,920	△577
繰延ヘッジ損益	11,224	△1,271
為替換算調整勘定	△50,213	△53,099
その他の包括利益累計額合計	△4,068	△54,947
新株予約権	703	843
少数株主持分	259,661	471,301
純資産合計	879,618	1,291,583
負債純資産合計	4,655,725	4,551,142

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
売上高	1,465,021	1,535,647
売上原価	665,496	670,967
売上総利益	799,525	864,679
販売費及び一般管理費	※1 484,003	※1 491,456
営業利益	315,521	373,223
営業外収益		
受取利息	1,133	1,264
受取配当金	383	1,850
その他	4,817	3,653
営業外収益合計	6,334	6,768
営業外費用		
支払利息	54,783	40,749
持分法による投資損失	1,084	1,221
借換関連手数料	2,240	※2 13,606
その他	9,904	9,929
営業外費用合計	68,012	65,506
経常利益	253,843	314,485
特別利益		
投資有価証券売却益	4,915	※3 83,527
持分変動利益	1,436	17,158
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益	—	※4 2,044
その他	551	—
特別利益合計	6,903	102,730
特別損失		
投資有価証券評価損	2,685	8,920
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損	※4 745	—
その他	10,809	234
特別損失合計	14,240	9,154
税金等調整前四半期純利益	246,506	408,061
法人税、住民税及び事業税	95,701	101,361
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	26,450	—
法人税等調整額	18,503	57,337
法人税等合計	140,654	158,699
少数株主損益調整前四半期純利益	105,851	249,361
少数株主利益	29,012	32,108
四半期純利益	76,839	217,252

## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,851	249,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,378	△37,136
繰延ヘッジ損益	3,127	△12,939
為替換算調整勘定	△9,879	△3,185
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,359	226
その他の包括利益合計	△21,489	△53,034
四半期包括利益	84,362	196,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,295	166,373
少数株主に係る四半期包括利益	28,067	29,952

【第2四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2010年7月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)
売上高	764,181	771,409
売上原価	358,315	329,627
売上総利益	405,866	441,782
販売費及び一般管理費	246,948	244,384
営業利益	158,917	197,397
営業外収益		
受取利息	604	704
受取配当金	240	703
その他	2,703	2,098
営業外収益合計	3,547	3,506
営業外費用		
支払利息	26,993	18,341
持分法による投資損失	1,301	358
借換関連手数料	2,190	13,550
その他	4,981	5,398
営業外費用合計	35,466	37,649
経常利益	126,998	163,254
特別利益		
投資有価証券売却益	4,797	78,594
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却益	—	2,120
その他	1,232	1,736
特別利益合計	6,029	82,452
特別損失		
投資有価証券評価損	1,253	8,723
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損	797	—
その他	2,634	129
特別損失合計	4,685	8,853
税金等調整前四半期純利益	128,342	236,854
法人税、住民税及び事業税	61,599	73,407
法人税等調整額	△6,870	25,091
法人税等合計	54,729	98,499
少数株主損益調整前四半期純利益	73,613	138,355
少数株主利益	16,212	15,893
四半期純利益	57,400	122,461



## 【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2010年7月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,613	138,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,679	△26,853
繰延ヘッジ損益	△2,789	△16,343
為替換算調整勘定	△4,902	△951
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,087	△1,888
その他の包括利益合計	△13,458	△46,035
四半期包括利益	60,154	92,319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,982	78,496
少数株主に係る四半期包括利益	14,172	13,822

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	246,506	408,061
減価償却費	108,228	124,557
のれん償却額	31,301	31,315
持分法による投資損益 (△は益)	1,084	1,221
持分変動損益 (△は益)	△1,323	△17,119
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,685	8,920
米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益 (△は益)	745	△2,044
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,882	△83,514
為替差損益 (△は益)	△59	△158
受取利息及び受取配当金	△1,516	△3,115
支払利息	54,783	40,749
売上債権の増減額 (△は増加)	125,496	79,699
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,351	△45,098
その他	△49,296	△2,770
小計	528,105	540,703
利息及び配当金の受取額	1,530	2,644
利息の支払額	△47,770	△40,107
法人税等の支払額	△132,529	△108,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,335	395,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	※2, ※5 △112,323	※2, ※5 △215,800
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△32,152	△22,216
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	12,480	※3 77,446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△701	△53
その他	2,980	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,717	△159,829

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	15,246	△124,122
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△25,000
長期借入れによる収入	197,900	403,175
長期借入金の返済による支出	△205,088	※3 △625,242
社債の発行による収入	179,193	129,354
社債の償還による支出	△54,804	△113,500
少数株主からの払込みによる収入	267	226
子会社の優先出資証券の発行による収入	—	※4 200,000
自己株式の取得による支出	△6	△10,804
配当金の支払額	△5,360	△5,377
少数株主への配当金の支払額	△14,994	△16,912
新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入	※5 11,784	※5 92,494
リース債務の返済による支出	△84,517	△72,296
デット・アサンプションに係る追加信託義務の履行による支払	△75,000	—
その他	△10,513	△23,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,893	△191,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,903	△1,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	171,820	42,308
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,919	68
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△64	△734
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,837	—
現金及び現金同等物の期首残高	687,681	847,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 859,518	※1 888,797

## 【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

当第2四半期連結会計期間より、SFJ Capital Limitedは、優先出資証券を発行したことにより資本金が増加し重要性が増したため、連結の範囲に含まれています。

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2009年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日）を適用しています。

## 【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

### 1 保証債務

当社は、(株)ウィルコムとの間で、同社が更生計画に定める更生債権および更生担保権に対する全ての支払い（総額410億円）を終えるまでの間、同社の事業運営および更生計画の遂行に必要な範囲で、金銭的支援を行う旨のスポンサー契約を締結しています。なお、同社の更生計画に定める更生債権および更生担保権の残高は、前連結会計年度末において40,969百万円、当第2四半期連結会計期間末において34,183百万円です。

（四半期連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
販売手数料及び販売促進費	241,746百万円	249,844百万円
貸倒引当金繰入額	7,446	9,262

※2 借換関連手数料

当第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

主な内容は、当社による2011年7月21日開催の取締役会決議に基づく総額5,500億円の新規借入(当第2四半期連結会計期間末における借入実行済み残高3,525億円)に関する調達費用およびSBMローンの返済に伴い発生した金利ヘッジ解約費用等の諸費用12,695百万円です。

### ※3 投資有価証券売却益

当第2四半期連結累計期間（自2011年4月1日至2011年9月30日）

主な内容は、米国Yahoo! Inc. 株式の売却益76,430百万円です。

当社は2004年2月に米国子会社を通じて、米国Yahoo! Inc. 株式に対して、将来の株価変動による株式売却のキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、CITIBANK, N.A. と先物（株式カラー取引）契約を締結し、同時に将来の返済に当該株式を充当することを予定してCITIBANK, N.A. より1,135百万米ドルを借り入れました。

当第2四半期連結累計期間において、当該借入金の返済期日を迎えたことから、米国Yahoo! Inc. 株式（簿価142百万米ドル）をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を当該借入金の返済に充当すると共に、先物契約を決済した結果、「投資有価証券売却益」を76,430百万円（993百万米ドル）計上しました。

なお、米国Yahoo! Inc. 株式については、前第2四半期連結会計期間末に当該借入金の返済期日が1年以内となったことに伴い、その返済に充当する予定のため、固定資産の「投資有価証券」から流動資産の「有価証券」へ振り替えました。そのため、本取引により発生した売却益は「投資有価証券売却益」に計上しています。

### ※4 米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益

米国における一部の子会社は、FASB Accounting Standards Codification Topic 946 Financial Services - Investment Companies (FASB 会計基準コーディフィケーション トピック946「金融サービス：投資会社」(以下、「ASC946」)) に定める投資会社に該当するため、ASC946を適用しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」には、ASC946に基づき公正価値により評価した投資有価証券の評価損益(洗替方式により算定)とともに、売却した場合の売却損益(売却原価は取得原価により算定)を含めて表示しています。

「米国子会社の投資会社会計に基づく投資有価証券評価及び売却損益」に含まれる投資有価証券の評価損益および売却損益は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
投資会社会計に基づく 投資有価証券評価損益(純額)	338百万円	1,861百万円
投資会社会計に基づく 投資有価証券売却損益(純額)	△1,083	182
計	△745	2,044

#### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### ※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
「現金及び預金」勘定	861,953百万円	902,794百万円
「有価証券」勘定	66,615	3,958
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	△2,764	△14,526
株式および償還期間が 3ヵ月を超える債券等	△66,285	△3,428
現金及び現金同等物	859,518	888,797

※2 有形及び無形固定資産の取得による支出の範囲

前第2四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

「有形及び無形固定資産の取得による支出」は、有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)および長期前払費用の取得による支出です。

※3 有価証券及び投資有価証券の売却による収入および長期借入金の返済による支出

当第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

「(四半期連結損益計算書関係) ※3 投資有価証券売却益」に記載の通り、米国子会社が保有する米国Yahoo! Inc. 株式をCITIBANK, N.A. に譲渡し、譲渡対価を借入金の返済に充当すると共に、同株式に対する先物(株式カラー取引)契約を決済した結果、譲渡対価である譲渡時点での米国Yahoo! Inc. 株式の時価を「有価証券及び投資有価証券の売却による収入」として57,191百万円(743百万米ドル)計上すると共に、同額を「長期借入金の返済による支出」として△57,191百万円計上しています。

当該借入金の返済時点の残高1,135百万米ドルと、返済に充当された米国Yahoo! Inc. 株式の時価743百万米ドルの差額は、先物契約の決済による実現益です。そのため、「長期借入金の返済による支出」には借入金残高から先物契約の実現益を控除した金額、すなわち米国Yahoo! Inc. 株式の時価と同額を計上しています。

※4 子会社の優先出資証券の発行による収入

当第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

当社の連結子会社であるSFJ Capital Limitedが国内公募の方法により投資家向けに発行した議決権制限優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第17号に定める有価証券のうち、同法第2条第1項第9号に定める株券の性質を有する優先株式)の発行による収入です。

※5 ファイナンス・リースに関するキャッシュ・フローの表示

前第2四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

ソフトバンクモバイル(株)等は、ファイナンス・リースによる通信設備等の取得について、設備の性質上、同社による購入、組立、設置、検収の後にリース会社とセール・アンド・リースバックを行い、あらためてリース資産として認識しています。

この過程で、設備購入による支出と売却による収入のキャッシュ・フローが生じますが、それぞれ「有形及び無形固定資産の取得による支出」および「新規取得設備のセール・アンド・リースバックによる収入」に含めて表示しています。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	2010年3月31日	2010年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,411	5.0	2011年3月31日	2011年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	935,045	94,832	146,838	135,256	1,311,973	153,048	1,465,021	—	1,465,021
セグメント間の 内部売上高 または振替高	4,999	2,537	26,048	2,208	35,793	17,053	52,847	△52,847	—
計	940,044	97,370	172,887	137,465	1,347,766	170,102	1,517,869	△52,847	1,465,021
セグメント利益	207,203	22,700	13,603	71,640	315,148	5,913	321,061	△5,540	315,521

(注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△5,540百万円には、セグメント間取引消去639百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,179百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	移動体通信 事業	ブロード バンド・ インフラ 事業	固定通信 事業	インター ネット・ カルチャー 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,017,191	80,232	141,721	139,691	1,378,837	156,809	1,535,647	—	1,535,647
セグメント間の 内部売上高 または振替高	3,745	7,029	36,354	1,781	48,910	16,980	65,890	△65,890	—
計	1,020,937	87,261	178,075	141,472	1,427,747	173,790	1,601,537	△65,890	1,535,647
セグメント利益	250,086	19,658	27,287	75,168	372,200	7,514	379,714	△6,491	373,223

(注) 1. 「その他」には、パソコン向けソフトウェアや周辺機器の流通事業、福岡ソフトバンクホークス関連事業などを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△6,491百万円には、セグメント間取引消去431百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,923百万円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (金融商品関係)

前連結会計年度末(2011年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
1 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,587	1,487	△100
関係会社株式	15,937	30,947	15,009
その他有価証券	160,025	160,025	—
2 長期借入金	1,030,959	1,102,328	71,368
3 デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	20,856	20,856	—

※1 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 有価証券および投資有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、公正価値により評価しています。

2. 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価は、取引金融機関から提示された価格、または、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

3. デリバティブ取引の時価の算定方法

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

当第2四半期連結会計期間末(2011年9月30日)

有価証券および投資有価証券、長期借入金、デリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：百万円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
1 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	891	767	△123
関係会社株式	66,412	77,486	11,073
その他有価証券	78,247	78,247	—
2 長期借入金	527,500	537,816	10,315
3 デリバティブ取引(※1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,272)	(1,272)	—

※1 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しています。

(注) 1. 有価証券および投資有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く)の時価の算定方法

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、ASC946を適用している米国子会社が保有する有価証券については、公正価値により評価しています。

2. 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価は、取引金融機関から提示された価格、または、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっています。

3. デリバティブ取引の時価の算定方法

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。



(有価証券関係)

前連結会計年度末(2011年3月31日)

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
株式	112,767	46,818	65,948
債券	31,754	27,290	4,464
その他	3,022	2,934	87
合計	147,544	77,043	70,500

(注) この他に、米国子会社において投資会社の会計(ASC946)に基づき公正価値により評価している有価証券を、四半期連結貸借対照表上、12,480百万円計上しています。

当第2四半期連結会計期間末(2011年9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券および投資有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

(単位：百万円)

区分	四半期連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
株式	30,280	25,472	4,807
債券	31,760	27,458	4,302
その他	3,042	3,284	△241
合計	65,084	56,215	8,868

(注) この他に、米国子会社において投資会社の会計(ASC946)に基づき公正価値により評価している有価証券を、四半期連結貸借対照表上、13,163百万円計上しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2011年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
原則的 処理方法	株式カラー取引 買建	有価証券	94,461	—	22,280
合計			94,461	—	22,280

(注) 時価については、取引金融機関から提示されたものによっています。

当第2四半期連結会計期間末(2011年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のうち、対象物の種類が株式であるデリバティブ取引については、企業集団の事業の運営において重要なものでありましたが、契約終了により残高はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的 処理方法	株式カラー取引 買建	有価証券	—	—	—
合計			—	—	—

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	70.99	198.15
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	76,839	217,252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	76,839	217,252
普通株式の期中平均株式数(株)	1,082,342,821	1,096,420,607
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	68.32	192.28
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	410	173
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(481)	(222)
(うち連結子会社および持分法適用関連会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)	(△71)	(△48)
普通株式増加数(株)	48,298,323	34,336,019
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

SBMローンのリファイナンスについて

当社は、2011年7月21日開催の取締役会において、国内外の17金融機関を貸主とするシンジケートローンにより、5,500億円の借入を実行することを決議し、うち3,525億円を同年7月27日に、残額の1,975億円を同年10月27日に借り入れました。本借入は、当社によるボーダフォン㈱(現ソフトバンクモバイル㈱)買収のための一連の資金調達取引のうち、ソフトバンクモバイル㈱が、2006年11月に事業証券化スキームにより特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行㈱から調達した1兆3,660億円の借入(以下、「SBMローン」。2011年6月末残高6,539億円)のリファイナンスを目的としています。ソフトバンクモバイル㈱は、当社が調達する資金および同社の手元資金により、2011年7月27日に3,694億円、同年10月27日に2,845億円を返済し、SBMローンを完済しました。

1. 資金調達の概要

借入先の名称	株式会社みずほコーポレート銀行他4金融機関を共同主幹事とする国内外の17金融機関により構成されるシンジケート団
借入金額	5,500億円 ①ファシリティA1 :1,000億円(2011年7月27日実行) ②ファシリティA2 :2,525億円(2011年7月27日実行) ③ファシリティB :1,975億円(2011年10月27日実行)
利率	①ファシリティA1 :1ヵ月TIBOR+スプレッド(変動金利) ②ファシリティA2 :3ヵ月TIBOR+スプレッド(変動金利) ③ファシリティB :3ヵ月TIBOR+スプレッド(変動金利) 参考1 :10月25日時点1ヵ月TIBOR :0.18% 10月25日時点3ヵ月TIBOR :0.33643% 参考2 :スプレッドは、当社発行体格付けに応じ、0.75~1.275%の範囲で変動します。 10月25日時点の格付けによるスプレッド :1.125%
借入実行日(分割借入)	2011年7月27日 :3,525億円 2011年10月27日 :1,975億円
返済スケジュール(約定返済)	2013年3月27日 :1,500億円 2014年3月27日 :2,000億円 2015年3月27日 :2,000億円
主な財務制限条項	・ソフトバンク㈱単体の事業年度末における純資産の額が前年同期比75%を下回らないこと ・当社およびBBモバイル㈱の連結会計年度末の連結貸借対照表上、ならびにソフトバンクモバイル㈱、ソフトバンクBB㈱、ソフトバンクテレコム㈱各単体の事業年度末の貸借対照表上、債務超過とならないこと
担保/保証	無担保、無保証

## 2. リファイナンスの目的と効果

本借入によるリファイナンスは、当社の信用力の改善を反映した調達金利による資金調達を行うことで、金利負担を削減することを目的としています。なお、SBMローンについて計上した支払利息は、前連結会計年度において50,928百万円、当第2四半期連結累計期間において19,760百万円です。

また、SBMローンの完済により、当第3四半期連結会計期間において、SBMローンに係る契約（以下、「SBMローン契約」）に定められた財務制限条項は撤廃され、SBMローンを担保するために設定した担保権は消滅する予定です。

（参考）SBMローン契約における担保提供資産（2011年9月30日現在）

現金及び預金	199,244百万円
受取手形及び売掛金	312,512
建物及び構築物	11,500
通信機械設備	316,255
通信線路設備	64
土地	10,772
投資その他の資産(その他)	10,888
計	861,238

（注）上記の担保に供している資産に加え、ソフトバンクモバイル(株)が保有する連結子会社株式およびBBモバイル(株)が保有するソフトバンクモバイル(株)の株式ならびにモバイルテック(株)が保有するBBモバイル(株)の株式が担保に供されています。

## 3. その他

これら一連の取引による、本借入に関連する諸費用ならびにSBMローンの返済に関連する諸費用（金利ヘッジ解約費用等）、および期限前償還割増金については、当社の連結損益計算書上、当第2四半期連結会計期間において、営業外費用として126億円を計上し、当第3四半期連結会計期間において、営業外費用として約110億円、特別損失として約220億円を計上する見込みです。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年11月9日

ソフトバンク株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

浅枝芳隆 

指定有限責任社員

業務執行社員


公認会計士

望月明美 

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

國本望 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の2011年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2011年7月21日開催の取締役会において、SBMローンのリファイナンスを目的とした借入を実行することを決議し、2011年10月27日にシンジケートローンによる1,975億円の借入及びSBMローンの2,845億円の返済を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月11日

**【会社名】** ソフトバンク株式会社

**【英訳名】** SOFTBANK CORP.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 孫 正義

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 笠井 和彦

**【本店の所在の場所】** 東京都港区東新橋一丁目9番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 孫 正義及び当社取締役 笠井 和彦は、当社の第32期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。